

2025（R7）年度事業報告書

2025（R7）年4月1日～2026（R8）年3月31日

学校法人高崎商科大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住所：〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町 741 番地

TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389

URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年 4月 私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立

明治40年 3月 私立佐藤裁縫女学校と改称

明治42年 6月 本科、師範科、専修科、研究科を設置

昭和18年 4月 財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転

昭和23年 4月 学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置

昭和25年 2月 校名を高崎技芸高等学校と改称

昭和26年 3月 財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)

昭和36年 4月 商業科設置

昭和36年 6月 佐藤学園高等学校と校名変更

昭和37年 4月 普通科設置

昭和43年 4月 佐藤学園高等学校附属幼稚園設置

昭和62年12月 学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

- 昭和63年 4月 高崎商科短期大学商学科設置
高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
- 平成元年 4月 高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
- 平成 3年 4月 高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置
高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
- 平成 4年 5月 高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
- 平成 5年 4月 高崎商科短期大学に秘書科設置
- 平成 5年 9月 高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
- 平成 6年 3月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370名→ 350名）
- 平成 7年 7月 高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
- 平成 8年 4月 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
（普通科 346名・情報経理科 88名・国際情報科 88名）
- 平成12年 4月 高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更
（商学科 入学定員 200名、収容定員 400名）
高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更
（普通科 340名・情報経理科 80名・国際情報科 80名）
- 平成13年 4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置
短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から
現代ビジネス学科に変更
- 平成16年 3月 高崎商科大学短期大学部商学科廃止
- 平成17年 4月 高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220名→195名、
3年次編入学定員 20名→10名、収容定員 920名→800名）
- 平成18年 4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
- 平成20年 8月 学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
- 平成21年 4月 高崎商科大学短期大学部収容定員変更
（現代ビジネス学科 入学定員 100名→120名、収容定員 200名→240名）
- 平成22年 4月 高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
- 平成23年 4月 高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を
商学研究科商学専攻に名称変更
- 平成23年 4月 高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340名 → 380名）
高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
- 平成26年 3月 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
- 平成29年 4月 高崎商科大学商学部経営学科（130名）、会計学科（70名）設置
高崎商科大学商学部商学科募集停止
高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
- 平成31年 4月 高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行
- 令和 4年 3月 高崎商科大学商学部商学科廃止
- 令和 7年 4月 高崎商科大学短期大学部学科名称変更（現代ビジネス学科→経営学科）
入学定員変更（120名→100名）
高崎商科大学附属高等学校入学定員変更
（普通科 380名→360名、総合ビジネス科 120名→90名）

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
高崎商科大学	平成 13 年 4 月 平成 18 年 4 月	商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和 63 年 4 月	経営学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 普通科 全日制 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和 43 年 4 月		平成 31 年 4 月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

2025 (R7) 年 5 月 1 日現在
(単位：人)

学 校 名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	0	10	1
	商学部経営学科	130	164	800	642
	商学部会計学科	70	97		337
高崎商科大学短期大学部	経営学科	100	71	220	132
高崎商科大学附属高等学校	普通科	360	309	1,120	999
	総合ビジネス科	90	54	330	177
高崎商科大学佐藤幼稚園			(利用定員) 1号 105 2号 30 3号 10	95	

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)
(単位：%)

学 校 名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
高崎商科大学	105.3	110.8	113.8	115.9	122.4
高崎商科大学短期大学部	84.2	80.4	60.0	60.0	60.0

(7) 役員概要

2025 (R7) 年 5 月 1 日現在

定員 理事 7名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職
理事長	森本 淳	平成9年1月13日(理事) 令和3年1月13日(理事長)	常勤	学校法人高崎商科大学 学園長
常務理事	森本 圭祐	令和3年1月13日	常勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理事	築 雅之	令和5年4月1日	常勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理事	安齊 義宏	令和2年4月1日	常勤	高崎商科大学附属高等学 校長
理事	永井 智江	令和7年6月26日	常勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 長
理事	松澤 斉	令和3年1月13日	非常勤	社会福祉法人希望館 理事長
理事	山端 耕之	令和3年1月13日	非常勤	長松寺住職
監事	加藤 勝二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサル タツ代表取締役
監事	高橋 秀実	令和6年1月13日	非常勤	(株)メモリード専務取締 役

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人では、役員の方の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約しています。

保険名称： 2025年度 私大協役員賠償責任保険

引受保険会社：東京海上日動保険(株)

保険期間： 1年間 (2025年4月1日～2026年4月1日)

加入プラン： Fプラン 保険期間中総支払限度額 1億円、免責金額 0円

(8) 評議員概要

2025 (R7) 年 5 月 1 日現在

定員 9名

選任区分	氏名	就任年月日	主な現職
卒業生	丸山 正悟	令和3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 同窓会長
〃	新井 清義	令和6年1月13日	高崎商科大学附属高等学 校同窓会長
学識経験者	渕上 勇次郎	平成13年3月26日	前高崎商科大学・短期大学部 学長
〃	清水 直樹	令和6年1月13日	(株)上毛新聞社常務取締 役
〃	蟻川 順子	平成22年6月1日	
〃	矢嶋 伸也	令和7年6月26日	(株)サウンド・エコー代表取締 役
職員	鈴木 修	令和7年2月21日	高崎商科大学 商学部長
〃	中村 雅典	平成27年4月1日	高崎商科大学短期大学部 経営学科長
〃	加島 勝一	令和4年10月1日	高崎商科大学・短大事務局長

(9) 教職員の概要

2025 (R7) 年 5 月 1 日現在

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	31	10	64	16	121
	兼務	—	26	28	25	7	86
職員	本務	4	24	9	8	0	45
	兼務	0	14	3	13	8	38

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. ビジネスにおける倫理観を持ち、社会や組織で協働できる能力
2. デジタルリテラシーを身に付け、課題発見・解決に臨む姿勢
3. 多様性を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視点で考える能力
4. 専門的分野の学びを、社会で応用できる能力
5. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人…公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

高崎商科大学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下の能力を身に付けた者に修士の学位を授与します。

1. 商学、経営、会計、地域デザインなどの専攻分野における一般的及び基礎的教養の上に、商学全般に関する研究を遂行するための専門的知識と実践的な課題解決能力を修得し、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身に付けている。
2. 高度な専門職業人として不可欠であり、また現代社会の発展に寄与するための実践的な問題解決能力及び管理運営能力を身に付けている。
3. 調査、研究のために必要とされる情報の収集・分析・活用能力・課題解決能力を身に付け、企業や組織、地域が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

高崎商科大学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 主体性をもって責任ある行動ができる
2. 多様性を理解し、ホスピタリティ精神を身につけている
3. 答えのない問いに対して、多角的な視点を持って立ち向かう姿勢を身につけている
4. 互いを尊重し、協働する力を身につけている

5. 現代のビジネスに必要な知識・スキルを身につけている

●教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 主体的に人と交わり、探究心を持って自ら進んで学問に相對する姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。
2. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、ビジネスにおける倫理観、社会や組織で協働できる能力を身につけさせるため、「思考力」「人間力」「社会力」「人間の理解」「社会の理解」の区分を配置する。
3. デジタルリテラシー、情報収集力、データ分析力を身に付けさせるため、「ICT 活用力」の区分を配置する。
4. 多様化を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視野を養うため、基礎教育科目に「表現力」の区分を配置し、学部共通基幹科目に発展的な関連する科目を配置する。
5. 専門教育科目では、商学の広い知識を身に付けさせる。さらに経営学及び会計学の専門的知識と研究法を深めていけるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。
6. 学士過程教育での学修成果を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門教育科目に地域社会や企業課題を発見・解決する PBL 型及び産学官連携等の実践的授業科目を配置する。

〈大学院〉

高崎商科大学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として、商学全般に関する高度な専門的知識と論理的思考能力、分析能力、課題解決能力を身に付けた人材を育成するために、商学研究科商学専攻に「ビジネスデザインコース」「アカウンティング税務コース」「地域クリエイティブコース」の3コースを設置するとともに、「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成します。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び商学・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から構成される。
2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的知識を深めるために、「商学・情報学分野」及び「経営学・会計学・経済学分野」の2分野から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修士論文作成を行う科目として必修（2科目）に構成される。

〈短大〉

高崎商科大学短期大学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

[教育課程の編成]

I. 基礎教育科目

1. ものごとを自分事として捉え、自ら考え行動する力を身につけるため、全学年においてゼ

ミナール形式の科目を置く。また初年次教育の一環として「オートノミー」の区分を設け、自律・自主性の意識づけを行う。

2. 複雑で多様な社会・文化・価値観の違いを理解し、他者への気づきができるようになるため、基礎教育科目において「ホスピタリティ・コミュニティ」の区分を設ける。
3. 柔軟で自由な発想につながる広い視野を養い、積極的に探究・挑戦し続ける姿勢を身につけるため、「リベラルアーツ」の区分を設ける。
4. 社会人求められる基礎的なスキルを身につけるため、「ビジネス」の区分を設ける。ビジネス社会において、いかなる業務にも共通するリテラシーとしての3言語を身につけるため、「ビジネス」の区分の下に「会計」「情報」「外国語」の小区分を配置し、関連する科目を置く。またキャリア教育として、他と協働する姿勢と、自身の生涯を見据えて学びを構築していく意識を要請するため、「ビジネス」の区分の下に「キャリア」の小区分を配置する。

II. 専門教育科目

1. 経営学科として、時代に即し、業界を問わず活躍できる人材を育成するため、ビジネスに共通する基礎的知識とスキルを扱う「共通専門科目」の区分を設け、ビジネス教育、倫理教育、社会での実体験に関する科目を置く。
2. 専門知識を身につけ、実践力を養うため、「コア科目群」を設け、その下に「経営」「情報デザイン」「グローバルコミュニケーション」のフィールドを配置する。各フィールドの学びを体系的に行うため、フィールドにおける必修科目を置く。
3. 実社会において即戦力として活躍出来る人材を育成するため、また自らの進路選択に資する業界知識を身につけるため、「キャリアサプリメント」の区分を設ける。
4. 地域社会や企業が抱える課題を発見・解決でき、専門的な学びをより深めるため、専門教育科目に「プロジェクトトライ」の区分を設け、専門的知識を実践する科目を置く。
5. 本学で得た学びを総括し、深化させるため、専門教育科目に「卒業研究」の区分を設ける。

[教育課程の実施]

1. 小集団での協働の学びや活発なコミュニケーションを授業に取り込むことで、学生が主体的に学ぶ授業を展開する。
2. 理論と実践を繰り返す、小刻みなサイクルを取り入れることで、学修の成果の向上を図る。
3. ルーブリック評価や、適切なフィードバックを通じて評価結果を教員と学生で共有することで、学びを改善・充実させる。
4. 専門的知識やスキルにおける成果は成績・GPAで、ジェネリックスキルや姿勢・マインド等は、アセスメントテスト等により把握・評価する。また、学修支援システムやポートフォリオ等による学修履歴の記録、計画、振り返り、自己評価を行い、学修の過程を可視化する。

●入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

〈大学〉

高崎商科大学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能、及び思考力・判断力・表現力を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し、解決に向けて探究し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。

さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスや ICT、コミュニケーションなどに関する資格の取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格取得は評価します。

高崎商科大学商学部では、以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 情報・ネットワーク技術で、地域や企業の価値創出を目指す人
3. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
4. 多様な人と協働して、地域の問題解決に取り組む人

〈大学院〉

高崎商科大学大学院は、教育理念のもとに商学全般における理論的・実践的な専門教育を通して、現代社会のさらなる発展に寄与できる人材の育成を目的にしています。この目的にしたがって国内外から次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専攻分野・商学の専門知識を基礎にし、明確な問題意識に基づいて研究課題の設定や課題の解決を体系的・実践的に学びたい人
2. 企業や社会での経験を活かして、商学、経営学、会計学、地域デザインの分野でより高度の専門的な能力を身に付けたい人
3. 税理士など高度な実務能力を有する専門家をを目指す人

〈短大〉

本学短期大学部 経営学科は、卒業認定・学位授与の方針を踏まえたカリキュラムのもとで学修を行うため、志望者に基礎的・基本的な知識や技能、及び思考力・判断力・表現力を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し解決に向けて探究し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスや ICT、コミュニケーションなどに関する資格取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格の取得は評価します。

高崎商科大学短期大学部 経営学科は、次のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. 社会や身の回りの出来事に広く興味や関心を持ち、主体的に関わろうとする意欲を持つ人
2. 現代ビジネスにおける汎用性の高い知識やスキル、言語を活用して、自らのキャリア構築を志向する人
3. 多様な社会・文化・価値観を理解し、思いやりと尊重の気持ちをもって他者との関係性を築こうとする人
4. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、多角的な視点から課題の発見と解決に取り組みたい人
5. 卒業後も国内外で学びを深める意思のある人

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画」として策定し実施しています。

2025 (R7) 年度から、第3期の新たな5か年の計画（2025 (R7) 年度～2029 (R11) 年度）と

して実行しており、2025年度については、年次計画に基づき概ね計画どおりに進められています。2025（R7）年度に行われた学校法人及び各設置学校における事業の状況等は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

《社会の変化に対応した管理運営》

2025年度は新たな中期計画である「学校法人高崎商科大学第3期中期計画 2025-2029」の初年度であるため、例年にも増してその説明と周知に注力しました。

学園の戦略的運営の中心的役割を担う常任理事会を毎月開催に切り替え、部門間の密なコミュニケーションによる連携体制の構築と、十分な検討、スピーディな意思決定を実現しました。また、私学法改正に伴う寄附行為の改定、内部統制システムの構築を実施すると共に、私立大学協会策定のガバナンスコード 2.0を導入し、ガバナンス体制の強化を図りました。学園が100%出資する「株式会社TUCソリューションズ」では、大学に加え附属高校のコンビニ運営を行うこととし、事業の拡大を行いました。

《働き方改革に対応した就労環境の構築》

働き方改革への対応の一環として、学園教職員の勤務時間管理を引き続き実施しました。その他、2025年度4月1日施行として、週休2日制度を整備し、就業規則の変更を行いました。更に小学校以下の子供がいる事務職員を対象とした、勤務時間シフト制度の試験的導入を行い、2026年4月正式導入に向けた規程整備を行いました。附属高校及び幼稚園については、変形労働制における各勤務時間の見直しを実施しました。

業務面では、決済フローの簡略化と保有キャッシュの圧縮を目的に、部署ごとのクレジットカードの導入を検討しました。

また昨年同様、時季指定休暇を含む年次有給休暇の取得促進を実施すると共に、全教職員に対してストレスチェックを行い、一部の高ストレス職員については産業医との面談を推奨するなどしており、引き続き環境整備に努めております。

《財政基盤の確立》

令和元年度より法人ホームページに寄付金募集のページを設け、寄付金の募集を開始し、学園の持続的な発展に向けより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対して支援をお願いするものとなっており、2025（R7）年度も、多くの方にご支援をいただきました。引き続き、趣旨の周知と寄付への賛同を得られるよう積極的に働きかけ、寄付金税額控除対象の要件を満たせる様、努めて参ります。

また、各設置学校において競争的補助金等への申請により積極的な外部資金の獲得を推進しました。2025年度は、大学及び短大における「私立大学等改革総合支援事業補助金」の獲得が成果と言えます。そのほか、大学における「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」の継続交付、数理・データサイエンス・AI教育の取組みに関する補助金等を、そして附属高校では「施設整備費補助金」等を、また幼稚園関係では「施設振興費補助金」や「環境整備補助金」、「特別支援補助金」、「保育充実促進費補助金」等の各種補助金を獲得しています。

法人本部においては、資金運用に注力し、安全性と収益性のバランスを取りながら、運用利率の改善に努めています。

《学習環境の整備》

大学・短大では1号館1階女子トイレの改修、3号館西側ガラスの耐熱仕様化、1号館及び3号館の光ケーブル再配線等を実施、附属高校では第5校舎サッシ改修、並榎キャンパス雨天練習場整地工事、部活動のための中型バスの購入、野球部の部員寮の整備等を実施し、幼稚園では旧館防水工事、本館3階階段補修、園庭砂場枠の改修等を行い、学習環境の充実や安全を目的とした整備を積極的に行っています。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

(学生支援体制の整備)

遠隔授業のサポートや学修から学生生活まで幅広い範囲で学生教育の補助を行うため、学生の遠隔授業チューターや学修チューターのほか、様々な学生生活の支援を目的とした、学生ピアサポーターを有償により配置して、学生支援体制の充実を図っております。2025年度は学生ピアサポーターの活動により、図書館閲覧室に昼ラウンジを設置。学生の過ごしやすいキャンパスの創出に取り組み、学生生活の充実を図りました。また、本学図書館サポーターが、全国大学ビブリオバトル2025 関東Dブロック予選・決戦大会の企画・運営を行いました。図書館イベントの企画運営を学生目線で行うことにより、地域に開かれた図書館と学生が滞留する施設の創出に取り組みました。

(課外教育プログラムの実施)

教育の質保証及び学修成果の向上を目的として、理論と実践の学修サイクルを構築するため、課外教育プログラムを実施しています。正課科目における実践教育の導入や企業連携プロジェクト等による課外教育における実践教育の導入を進めて、実学教育の全体像を明確にするものです。

● 「3.5本の矢プロジェクト」

「3.5本の矢プロジェクト」(企業連携教育)とは、革新的な社会活動を行う企業と連携し、次世代を担う学生を本学のDPに即して育成する取り組みです。実践参加型のPBL(Project Based Learning)を全てのプログラムにて導入しています。

プロジェクト開始当初、参加企業であったアドビ株式会社、楽天株式会社、株式会社電通の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた0.5本の矢である学生を4本目の矢として世に放つというコンセプトのもと「3.5本の矢」と命名しました。現在では、地元を中心に60社以上の企業と連携し、大学・短大・附属高校から500名以上の学生・生徒が参加しています。各プログラムは教学課 教育企画グループで企画し、企画内容に沿った専門領域の教員1名がプロジェクトリーダーとして主導しています。

PBL型教育として実践するため、各プログラムでは実社会に即した明確な目的を設定し、目的達成のための課題発見を学生が行います。その課題に対して実務レベルの仮説(いきなり応用からはじめる)をたて、その仮説を立証するための情報収集を行います。ワークは原則3~5人のチームを組んで行い、個々で集めたエビデンスを共有し、課題解決に向けてチームで取り

組みます。導き出された解決策を実践し、結果を含めた検証（振り返り）を行い、今後の計画を立てます。1人ひとりの学生が主体的に取り組めるよう、何かしらのリーダーを担当するシェアド・リーダーシップを取り入れています。DP（ディプロマ・ポリシー）に沿ったコンピテンシーを定着させるためには、インプット・アウトプットの繰り返しが必要となるため、ほとんどのプログラムは3～6ヶ月の長期に亘るプロジェクト期間を設定しています。

各プログラムでは、学生自身がDPに沿ったコンピテンシー評価の上昇を実感できるように、またプログラムの成果を検証するため、DPルーブリック自己評価を行っています。ルーブリックは「チームワーク・協働力」「情報収集力」「考える力」「課題発見力」「課題解決力」「マネジメント・管理力」の6項目がLv1～Lv5の5段階に分かれており、プログラムの事前と事後（長期の場合は中間）に自己評価を実施しています。プログラムの最後に行われる振り返りワークにて、その伸び率の差異から自己成長の分析を学生自身がを行い、ルーブリックの集計結果を基に、担当の教職員にてプログラムの教育効果の検証を行っています。

2025（R7）年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携企業・団体	目的	参加学生数
FUJI Cube	株式会社不二家 群馬県農政部 株式会社クオラス 一般社団法人富岡シルク推進機構 富岡市世界遺産観光部 株式会社赤城銘販 まゆ菓優田島屋 原嶋屋総本家 高崎ターミナルビル株式会社	地域版お菓子（カントリーマアム）の商品開発	26(短大0) ※5/31(土)イベント当日 45名
GIN プロジェクト	群馬県 株式会社プレマ 旅がらす本舗清月堂 高崎ターミナルビル株式会社	脱炭素に向けたビジネスプラン実行	13(短大3)
パスタをつくる。	ジャパスタリア JIMBA 株式会社 高崎市商工観光課	「高崎といえば〇〇パスタ」を創り上げるブランディングプロジェクト	8(短大0)
群馬の歩き方 SNS 講座	合同会社 YORIMICHI	SNS マーケティングを学ぶ	28(短大1)
みらいく	元祖水沢うどん麵彩房 田丸屋 株式会社荻野商店 株式会社ソーシャルマーケティング研究所	顧客視点に基づいた新規ビジネス企画を立案・提案	7(短大0)

	株式会社ザ・グンマ		
イオンモール CDP2024-2025 (群馬集結祭)	イオンモール株式会社 高崎商科大学附属高等学校 新島学園中学校・高等学校 前橋育英高等学校 明和県央高等学校 群馬県美容専門学校 高崎ビューティモード専門学校 東日本調理師専門学校	モールに人と人が繋がるコミュニティ を創出させる	31 (短大 2+4) (企画 8 名+ 運営 23 名)
イオンモール CDP2025-2026 ※継続中	イオンモール株式会社 前橋市 (特別講義・田中さん)		14(短大 0) (企画 14 + 運営 25 名(短 大 2))

本プロジェクト参加学生の満足度や成長実感が高くなることはアンケート等でも実証されていますが、学生のモチベーション維持にはまだ多くの課題が残されています。固定化されたプログラムを繰り返すのではなく、多様で柔軟な仕組みを取り入れながら、個々の学生の可能性を最大限に伸ばす動機づけ学修のフレームワークの構築を目指し、今後も発展させていく予定です。

(経理研究所 (簿記講座)、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出している株式会社東京リーガルマインドと連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

2025 (R7) 年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に 2 名、公認会計士試験短答式に 4 名、税理士科目の簿記論に 7 名、財務諸表論に 10 名が合格したほか、日商簿記検定 1 級に 12 名が合格しています。特に、公認会計士試験論文式には、11 年連続で現役合格者を輩出しており、北関東甲信越の国公立大学で唯一の実績となっています。

また、教員関係では群馬県立大間々高等学校、群馬県立渋川青翠学校、群馬県立長野原高校の非常勤教員に採用されております。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための“高崎商科大学”高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「高校」「大学」「公認会計士」の 3 者が連携して高校 3 年間で大学 4 年間の計 7 年間で、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現するための事業です。

2025 (R7) 年度のプロジェクト協定校数は、全国の商業高校を中心に、新たに 3 校、1 団体

増えて合計 62 校、15 団体（2026 年 5 月 1 日時点）となりました。

毎年 8 月には、日商簿記検定 1 級の合格を目指す全国の高校生・指導教員が参加して、合同の勉強合宿を開催しており、2025（R7）年度も、8 月 30 日（土）から 10 日（土）に対面開催しました。

（短期大学部の資格取得）

短期大学部では、正課カリキュラムにおいて資格取得のための学びを組み込んだ授業を展開しております。2025（R7）年度の実績として、「全経簿記検定 商業簿記 2 級」に 1 名が合格しています。その他、「ホテルビジネス実務検定試験（ベーシックレベル）」には 13 名が、「ドクタークラーク」には 3 名が合格しました。

2. 地域連携・社会貢献活動

大学では、2013（H25）年度から 2017（H29）年度までの 5 年間に亘り文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（事業名：『「地と知から（価値）を創出する地域密着型大学を目指して』）を実施してきました。また、これに加え 2015（R27）年度からは共愛学園前橋国際大学が実施する COC+事業へも参加して取り組みを行ってきました。

これらの事業については、終了後も継続して実施しており、各自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取り組み」の 2 つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

2024 年度より地域連携センターの名称を社会連携センターに変更し、地域連携に加え、企業連携、高大連携を行う、外部との連携の窓口となる部署に改組致しました。

2023（R5）年度より新型コロナウイルスの影響で見送られていた各活動が徐々に再開され、2025 年度は社会連携センターにおいても包括連携先を中心に以下の活動に取り組みました。

《包括連携協定締結先等》

高崎市、富岡市、安中市、甘楽町、下仁田町

上信電鉄株式会社、しのもめ信用金庫、高崎信用金庫、株式会社テグレット技術開発、ワッフルコンピューター株式会社、高崎ターミナルビル株式会社、一般財団法人甘楽町都市農村交流協会、群馬県信用保証協会、高崎弁当株式会社、株式会社エーコープ東日本、群馬県立高崎高等学校

事業名	連携先	概要	日程
小中学校 学習・学事支援	高崎市内小中学校	市内小中学校の学習支援及び学事支援、やるベンチャー受け入れ	通年
高崎かわまちづくりプロジェクト	高崎市、国土交通省高崎河川国道事務所	河川や河川敷を活用したかわまちづくり、高崎河川国道事務所事業の認知度向上を目的としている	通年
烏川カフェプロジェクト	烏川カフェ、高崎市	カフェの周知・集客、地域資源の活用、コミュニティづくりに繋げる研究活動	通年
NPO・ボランティアフェスティバル	高崎市		2/15

高崎高島屋 SDGs ビンゴイベント	高崎高島屋	持続可能な開発目標（SDGs）を身近に感じてもらう事を目的として、高崎高島屋館内に設定した SDGs に関連するポイントを巡ると景品がもらえる「SDGs ビンゴ」を学生が企画	8/13 ~ 8/19
なんばち縁起市	南八幡八幡宮	地域の「なんばち縁起市」にて学生がイベント内容を企画・運営している	8/3
So. ラボ連携プロジェクト	くらしまち財団たかさき	こ.ラボ万博 博覧会「大学生×学童がつくる夏の博覧会」を企画運営	8/29
こちら、学校前食堂		子ども食堂の支援	通年
高崎市内 4 大学情報交換会	高崎経済大学・高崎健康福祉大学・新島学園短期大学	高崎市内の大学間の情報交換会と学生の合同研修会を実施	
高崎市街地デジタルスタンプラリー	高崎市	高崎市中心市街の人流調査を実施し、観光客等の回遊行動を分析	
市内私立大学・短期大学連携事例発表	高崎市	産学官連携を促進させると共に、大学生の地域貢献活動や新たなビジネスアイデアの展開を広く紹介し、地域経済の活性化、また地域産業の振興に貢献することを目的とした、大学連携事例発表会	2/19
FUJI Cube プロジェクト	富岡市、 (株) 不二家	富岡シルクミルク発売記念イベント「カントリーマアム presents たべる！めぐる！シルクフェス in 富岡製糸場」	5/31
富岡市連携事業：富岡エリアデザインプロジェクト	富岡市、富岡市観光協会	富岡製糸場を中心とした周辺地域の地域活性化を目的としている	通年
富岡市連携事業：富岡おもてなし学生	富岡市、富岡市観光協会	富岡（上州富岡駅や富岡製糸場周辺）を訪れる観光客の満足度向上とにぎわいを創出することを目的としている	通年
甘楽町連携事業：水源涵養プロジェクト	甘楽町	「かんらの天水」商品化プロジェクトを継続し、「水源・森林保全の推進」を目的としている	通年
甘楽町連携事業：甘楽町すごろくボード（ぐるっと新屋めぐりすごろく）作成プロジェクト	甘楽町	遊びながら地域の魅力を再発見し、子どもたちの郷土愛を育むことなどを目的とした「すごろく」を作成する	通年
甘楽町連携事業：若者向け選挙啓発（選挙立会人）	甘楽町	政治離れに拍車を掛けないためにも、選挙を通じて 若者と政治をつなげる施策を行う事を目的としている	選挙時
連携事業：産学連携インターンシップ	甘楽町、甘楽町都市農村交流協会		9/1 ~ 9/10

下仁田町連携事業:市街地に観光客等を誘致するための調査研究	下仁田町	下仁田町の魅力を向上するために必要となる基礎データとしての人流データを収集し、情報の解析を行う	通年
下仁田町連携事業:下仁田ジオパーク魅力向上に資する調査研究	下仁田町	下仁田ジオパークの魅力を向上するために、市街地にあるジオサイトを訪れる観光客の人流データを取得・解析等を目的とし、合わせてジオサイト動画のブラッシュアップを行う	通年
下仁田町連携事業:小中学生野外活動支援	下仁田町教育委員会	ダイバーシティの観点から、下仁田町の小学生と梅村ゼミの短期大学部学生が野外活動を通じ、世代間交流を実施	11/15
安中市連携事業:旧・安中市立九十九小学校活用計画制作のためのワークショップ	安中市	旧九十九小学校については民間活用を目指した活動	8/28
安中市連携事業:「移住・定住アクションプラン」	安中市	人口減少やその影響が懸念される中であっても、そのような地域の力を活かし、より暮らしやすく、暮らす楽しみにあふれるまちづくりに、まちぐるみで取り組む事を目的としている	通年
藤岡市連携補助事業:桜山公園活性化プロジェクト	藤岡市、藤岡北高校		通年
藤岡市立図書館コラボイベント	藤岡市立図書館		10/13
吉岡町連携事業 うらにわで遊ぼう	吉岡町教育委員会	吉岡町文化センターの活性化に向けた活動	6/14
上信電鉄沿線地域交通り・デザイン推進協議会 地域懇談会(高崎会場)	群馬県	上信電鉄沿線地域交通の再構築や、沿線地域における交通計画の策定などを目的とした活動	
群馬県信用保証協会職員研修会	群馬県信用保証協会	職員向け研修会の講師・学生参加	9/12
GIA 群馬イノベーションアワード	群馬県		12/6
ぐんまフェア@イオンモール高崎	群馬県		11/12 ~ 11/16
2025 アヤセ未来会議 (全7回)	東京都足立区	「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、みんなで「やりたい」「やってみたい」アイデアを自由に出し合う場に本学学生が参加	
頑張るぐんまの中小私鉄フェア 2025	上信電鉄		10/26
起業(創業支援)にかかわる連携授業	関東財務局前橋財務事務所、群馬県信用保証協会、株式会社 Art	地域活性化等に向けた連携として、学生に起業への関心や理解を深める機会として講義を行う	6/3

	mix		
探究学習支援	高崎高等学校		通年
ふじおか未来探究支援	藤岡中央高等学校		通年
科目・探究学習支援	藤岡中央高等学校		1/29
探究学習支援	伊勢崎清明高等学校		1/22
インターンシップ	伊勢崎清明高等学校		11/11 ～11/13
インターンシップ	高崎商科大学附属高等学校		7/22 ～ 7/23
ビジネスアイデアコンテスト	本学主催		12/6
地域創造フォーラム	本学主催		3/7

上記以外にも、2025（R7）年度は行政や地域団体等と連携し、51件のボランティア活動を学生に紹介し、113名の学生がこれに参加し、地域での学修を行っています。

本学に蓄積されている教育・研究の成果といった学術的財産はもちろん、地域に内在する歴史的・文化的財産を広く開放し、地域社会の生涯学習の機会を提供することを目的に、公開講座も開催しています。2025年度は、主に9月から12月の4か月の間に講座を開設し、地域、歴史、語学、教養と様々な分野の講座を合計25講座開講致しました。これら講座には、延べ285名の参加がありました。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのフンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学と大学間協定を締結しています。また、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジ、アメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとは教育プログラムに関する連携協定を締結しています。

また、大学ではベトナムのフンドン大学とハノイ国家大学 外国語大学より交換留学生を受け入れて国際交流を行っています。

本学は実施している海外プログラムを「IPPOプロジェクト」と総称しています。学生が海外に「一歩」踏み出し、多様な文化に触れ多くの経験を積んで欲しいとの願いが由来です。当該プロジェクトには以下のプログラムがあります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2019（R元）年から2021（R3）年までの3年間は渡航を伴う海外プログラムを中止としておりましたが、2022（R4）年度より徐々に再開し、2024（R6）年度は4件の渡航プログラムと、2件の渡航を伴わないプログラムを実施しました。2025（R7）年度には、下記のとおり3件の渡航プログラムと、1件の渡航を伴わないプログラムを実施し、27名の学生がIPPOプロジェクトに参加しました。

引き続きウクライナやパレスチナ等の国際情勢によるエネルギー・物価高騰により、学生の申し込みが振るわないことを憂慮し、2023年度より本学後援会と連携し、海外教育プログラムへの渡航費助成を開始しました。

2025（R7）年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携先	内容	参加者数
ケアンズ SPC 語学研修	サン・パシフィック・カレッジ	英語語学研修	大学 4 短大 0
台湾 SSP (Short Stay Program)	稲江家事高校 中台科技大学他	現地高校生交流、異文化体験	大学 5 短大 1
ブリスベン TAFE 語学研修	TAFE	英語語学研修	大学 5 短大 2
その場で IPP0 ～Hawaii 編～	ハワイ州立大学	オンライン交流プログラム	大学 6 短大 4

【渡航プログラム】

● ケアンズ Sun Pacific College 海外語学研修

協定先であるSun Pacific College（所在地：オーストラリア ケアンズ）で、3・4・6週間の短期語学留学のプログラムです。学内では英語のみでのコミュニケーションとなる為、英語力向上はもちろん、プール、ジャグジー、ジム、テニスコート、BBQエリアが完備され、世界各国の留学生と交流が可能です。ホームステイの他、3食付きの学生寮も選べる安心なプログラムである為、語学研修としては、海外初心者でも安心して参加可能なプログラムです。

● 台湾 Short Stay Program

親日国である台湾を訪問し、歴史、文化、国際関係等について学修する1週間程度のプログラムです。事前学修では、日本対台湾の歴史的な背景、中国対台湾の関係性などを学びます。現地では、日本語を勉強している高校生との交流も行い、ディスカッションを通して、同世代での日本と台湾の価値観の共通点、違いなどについても考えます。また、連携協定締結先でも中台科技大学への訪問と当該大学生との交流する機会も提供します。移動距離も短く、親日国でもあり、食文化も近い為、海外経験がない学生も参加し易いプログラムです。

● TAFE (Technical and Further Education) 語学研修

協定先であるTAFE（所在地：オーストラリア ブリスベン）での語学研修です。2・3・4・6週間の期間を参加者が選択できることが特徴的で、研修先であるTAFEが職業訓練専門学校であるため、ビジネスに関係したテーマで英語を学べるのも大きな魅力です。ブリスベンはオーストラリアでも3番目の大都市でありながら、都市の中心地には庭園やビーチなど、多くの自然を感じることができる環境もあり、オーストラリアの魅力が詰まったプログラムです。

● その場でIPP0～Hawaii編～ 【オンラインプログラム】

ハワイ大学マノア校と連携したオンラインプログラムです。1日目は簡単なハワイ語のレッスンやハワイの文化、歴史、宗教、食について学びます。2日目は互いの国や文化を紹介することを目的とし、主にリサーチとプレゼンテーション内容の構築と資料作成、英語でのプレゼン練習を行います。3日目は現地の学生とプレゼンテーションを相互に行い、その後同様のテーマでグループディスカッションを行います。渡航費をかけることなく、現地との交流が可能なプログラムであり、英語に不安を抱えている学生も気軽に参加ができる、初歩的なプログラムです。

4. 学生生活支援

(入学前教育等の実施)

本学では入学予定の学生に対して、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年2つの入学前教育を実施しています。

1点目としては、これまで行って来た通信教育である「TUC eラーニング」を廃止し、2025年度から新たに、オープン教育リソース（大学での学びを円滑に進めるため、初年次に理解すべき基礎的な内容を短い動画やコラムにまとめた教材）の視聴・閲覧および作文課題による入学前学習を行いました。入学予定者は、オープン教育リソースを視聴・閲覧のうえ、(1)「印象に残った動画・コラムの内容とその理由（400字・5点）」(2)「動画・コラムから得た知見をもとに、自分が大学で挑戦したいこと（800字・1点）」(3)「上記を踏まえて、卒業後どのような自分になりたいか（800字・1点）」の作文提出を行い、入学後の導入に結びました。

2点目は、入学者同士の交流や不安の解消を目的としたスクーリングを実施しており、2025（R7）年度は、短大について3月6日（金）にオンライン実施をしたほか、3月27日（金）に対面でも実施。大学も今年度からオンラインではなく対面実施を再開し、3月25日（水）に経営学科、会計学科の両科に対して入学前教育を行いました。

(新入生交流会の開催)

2025（R7）年度は、学生会主催の新入生交流会を4月21日（月）、22日（火）に2日間に分けて実施しました。部活・サークル活動等の課外活動が再開となったことを受け、部活動・サークル紹介や交流を目的としてチーム対抗のクイズゲーム等を盛り込み、友達づくりのきっかけとなる学生生活スタートイベントとなりました。

(進路状況)

2025（R7）年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学

卒業生数	220名
就職希望者数	207名
就職者	202名
就職未定者	5名
進学者	8名
その他	5名

就職率 98% (202/207)

短 大

卒業生数	55名
就職希望者数	52名
就職者	51名
就職未定者	1名
進学者	2名
その他	1名

就職率 98% (51/52)

キャリアサポート室では、学生の将来の進路に向け、個別相談のほか、各種講座や合同企業説明会、学内個別説明会等を実施しています。

7月12日（土）には県内6大学が共同して主催する「合同企業説明会」を、前橋国際大学を会場として実施。本学からは大学生16名、短大生3名、計19名が参加しました。また、10月28日（火・県民の日）には「三短大合同企業説明会」を育英短期大学にて開催。本学から3名の短大生が参加し、1名は同イベントから内定を獲得しました。また、2月9日（月）、10日（火）と2日間に亘り「合説実践講座」を大学2年生、短大1年生対象に開催し、就職活動にスムーズに導入できる環境を提供しました。両日とも企業16社、学生49名が参加しました。

その他、大学3年生、4年生、短大1年生、2年生全員を対象とした全員必須面談や、県内外企業との情報交換会への出席、業界研究や自己分析等の講座を開講、夏季集中講座、企業訪問や個々の企業に対する新規求人への掘り起こしなど、積極的に講座企画、学生支援を行いました。その結果、東証プライム市場上場企業20社（内定者34名）に内定しました。

今後も本学を含め、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学、育英大学の県内6大学で、相互の就職関係情報や就職支援施策を共有するなど連携を図ると共に、各種施策の効率化や学生の進路選択における満足度を向上させるための取り組みを行っていますが、今年度は本学が主催し、6大学合同のグループディスカッション講座を本学にて開催、大学の垣根を超えて切磋琢磨できる機会を提供することができました。

(学生の課外活動)

●群馬県私立大学スポーツ大会

10月4日（土）、5日（日）の2日間にわたり、第36回群馬県私立大学スポーツ大会が実施されました。大会競技は、ソフトボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、フットサル、テニスの6種目（男女別）にて行われ、本学からはバスケットボール（男子）、バレーボール（女子）、フットサル（男子）、ソフトボール（男子）に参加。ソフトボール（男子）が準優勝という成績を収めました。

5. 施設・設備等の充実

●情報環境の整備

令和7年度私立学校施設設備費補助金を活用し、老朽化による断線等を予防するための学内LAN配線の敷設工事やWi-Fi回線強化のための工事を行いました。1号館のネットワーク回線引き直し工事はすでに実施しておりますが、未着手だった2号館（全教室・研究室・図書館）3号館（全教室・研究室・キャリアサポートセンター）のLAN配線（光配線）を高速のものにバージョンアップし、情報環境の整備にあたりました。

●施設の整備

222教室・232教室の教室照明をLED化しました。また、学生アンケートから寄せられた意見をもとに、1号館1階女子トイレの修繕を行いました。広々と使える洗面台（4台）や、ゆっくり身だしなみを整えられるメイクルーム（4席）を新たに設置し、学生がより快適なキャンパスライフを過ごせるために施設充実に努めました。

■ 高崎商科大学附属高等学校

《教育内容の充実、質向上の取組み》

●教育の質の向上への取組み

高校では、地球環境の課題を自分のこととして捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を行っています。

新カリキュラムの導入も完了しており、観点別評価の導入も済ませています。アクティブラーニングについては、「探究的学習の時間」を中心に積極的に導入を行っており、主体的・協働的・探究的学びの推進を行っています。

また、急速な社会の変化に対応し、ICTの活用も積極的に行っています。2024年度より校務支援システム「BLEND」を導入し、タブレット端末での出欠席管理、授業の成績管理、そして生徒や保護者への連絡管理を実施しています。一貫した情報管理により、生徒と向き合う時間を拡充させ、それぞれが持つ資質・能力を高める環境を整えることにも繋がります。

●グローバル関連活動

本校はユネスコが認定する、ユネスコスクールとして選定され、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育に積極的に取り組んでいます。ユネスコスクールとは、ユネスコが認定する平和や国際的な連携を実践する学校で、182カ国、12,000校を超える学校が加盟しています。

また本学では独自のプログラムとして、英語力の向上はもとより国際的な視野を広げ、さらなるグローバル人材の育成を目的として、アメリカ海外教育研修を実施しています。2025年度は7月から8月にかけての3週間の期間でアメリカのシアトル近郊で海外研修を実施致しました。ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドで、ホームステイにより、生のアメリカ文化や生活習慣に接して日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。2025（R7）年度は、2年生16名が参加し、英語クラスでの現地生徒との交流や、警察署・消防署の見学などを通して、異文化・風土に触れました。

系列の高崎商科大学では、学生の成長を促すための海外プログラム「IPPOプロジェクト」を実施しています。2018年度からは高大連携事業の一環として附属高校生も参加できるプログラムが開始され、毎年実施されています。プログラムは年によって異なりますが、初歩的なプログラムが選定されており、“何か自分を変えてみたい人”“経験値を増やしたい人”に特にオススメなプログラムとなっています。

グローバルな視野の獲得を推進するため、修学旅行においても海外の旅行先を取り入れています。2025年度はマレーシアへの修学旅行を実施しました。

《学習環境の整備》

タブレットやPCなどによるICT教材を利活用しての授業を行うため、全教室にWi-FiやLANを利用できる環境を整備しています。これらは、BLENDやスタディサプリなどの学習支援ツール活用により、自ら学ぶ姿勢を身につけるためにも活用されており、学習環境の充実を進めています。

生徒一人ひとりにChromebook（タブレット）を無償貸与し、情報端末を活用した授業で思考力や創造力を伸ばすほか、動画講義の利用など、いつでもどこでも学べる環境により、学習を強力にバックアップしています。

また、パソコンなどの情報機器を活用する力や情報モラルを学び、情報社会で不可欠な情報力も養っています。

《進路状況》

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望しており、2025年度の進学率は86%（2024年度は84%）でした。特に四年制大学への進学が急速に増えており、内訳は以下表のとおりです。

進路実現への対策として、放課後に進路資料室を開放し、進路相談を実施し、さらに、隔週で開催される土曜講座では、進路や学習支援に特化した講座も開設するなど、実力アップを図っています。また、生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、学習室と図書室を開放（平日20時まで、

休日 17 時まで) し、平日は学習支援を行う、学習指導員を常駐して、サポート体制の整備や ICT を活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムや支援が充実しています。

毎年 3 月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちから受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

2025 (R7) 年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
23 名	189 名	23 名	112 名

《部活動》

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。なお、高校総体の総合成績は男子 15 位、女子 8 位でした。

●アーチェリー部

- 関東大会 : 男子団体・男子個人 出場
女子団体・女子個人 出場
- インターハイ : 男子団体・女子個人 出場
- 国民スポーツ大会 : 少年女子 6 位
- 関東高校選抜大会 : 男子個人 5 位 女子個人 出場
- 全国高校選抜大会 : 男子個人・女子個人 出場

●空手道部

- 関東大会 : 男子団体形・男子団体組手・男子個人組手 出場
女子団体形・女子団体組手・女子個人形 出場
- インターハイ : 男子個人組手 出場 女子団体組手 出場
- 国民スポーツ大会 : 男子個人組手 出場
- 関東高校選抜大会 : 男子団体組手 北ブロック出場
女子団体組手 北ブロック 3 位、女子個人組手 北ブロック準優勝
- 全国高校選抜大会 : 女子団体組手 出場
女子個人組手 5 位

●バレーボール部

- 関東大会 : 出場
- 関東私立大会 : 出場
- 全国私立大会 : 出場

●フェンシング部

- 関東大会 : 女子学校対抗 準優勝、男子学校対抗 出場
女子個人フルーレ 準優勝・3 位、男子個人フルーレ 出場
- インターハイ : 女子個人サーブル 7 位、女子個人フルーレ・エペ 出場
男子個人フルーレ・エペ・サーブル 出場
- 関東高校選抜大会 : 女子学校対抗フルーレ 優勝、エペ 優勝
- 全国高校選抜大会 : 女子学校対抗サーブル ベスト 8、フルーレ 出場

●バドミントン部

- 関東大会 : 男子学校対抗 出場、女子学校対抗 出場
インターハイ : 女子学校対抗・シングルス・ダブルス・男子ダブルス 出場
国民スポーツ大会 : 少年女子 出場
関東高校選抜大会 : 男子ダブルス・シングルス・女子ダブルス・シングルス 出場
全国高校選抜大会 : 男子学校対抗・女子学校対抗 出場

●硬式野球部

- 秋季関東地区高校野球大会 : 出場

●ペップアーツ部

- 関東カラーガードコンテスト 2025 : 高等学校の部 金賞
カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 : カラーガード高校部門 銀賞

●バトントワリング部

- 全国高校総合文化祭 : 出場
バトントワリング関東大会 : 銀賞

●放送部

- NHK 杯全国高校放送コンテスト : ラジオドキュメント部門・朗読部門 準々決勝出場
創作テレビドラマ部門・アナウンス部門 準々決勝出場
関東地区高校放送コンクール : オーディオメッセージ部門 出場

●文芸部

- 全国高校生短歌大会（短歌甲子園 2025） : 出場
全国高等学校総合文化祭（かがわ総文） : 文芸部誌部門 出場

●軽音楽部

- 全国高校軽音楽コンテスト : 出場
関東高校軽音楽コンテスト : 出場

《施設・設備等の充実》並榎キャンパス雨天練習場整地工事、部活動のための中型バスの購入、

●5 校舎サッシ改修

非構造部材の老朽化に伴い、第 5 校舎のサッシの交換改修工事を行いました。サッシを取り替えることにより断熱性や遮音性が高まり、学習環境の整備につながるだけでなく、スムーズな開閉により災害時の避難行動を容易にすることや、一方で防犯性を高める効果もあります。

●並榎キャンパス雨天練習場整地

バトン部等が常時使用している、並榎キャンパスの雨天練習場の整備を行いました。雨天練習場は運動場用の土で整備されており、長期間使用が可能ですが、永い年数が経過すると、土埃がひどくなります。今回は防塵のためにも整備を行いました。体育の授業はもちろんのこと、部活動でも安全な練習環境を提供するため、今後も定期的に施設状態の点検整備を行ってまい

ります。

● 中型バスの購入

部活動の活発化を推進するため、マイクロバスに替え、中型バスを1台導入しました。野球部などの様な、所属部員が多数にのぼる部活動では、大会への参加や練習試合、遠征等の移動に苦慮しております。多くの備品を運送しながら生徒の移動をスムーズに行い、生徒に過度の負担が発生しないよう、中型バスを購入致しました。

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

《認定こども園として》

当園は、2019（H31）年4月より「認定こども園（幼稚園型）」へ移行し、保育部分の園児3号子ども（1歳半・2歳児）、2号子どもの受け入れも順調に行われております。昨今、両親とも就労している家庭が多くなり2・3号の希望者も増えています。1号子どもでも新2号登録（預かりの定額補助あり）を行い、預かり保育を利用する家庭も増えています。新2号登録者より保育部2号へ変更し（定員40名の120%までの受け入れ可）、1号園児（幼稚園部）の減少を補っている現状です。

※1号・2号・3号認定は、以下のとおり、子どもの年齢と保護者の保育の必要性に応じて区分されています。

1号認定：満3歳以上の子どもで、保護者が就労などで保育を必要としない場合に対象となります。従来の幼稚園の園児がこれにあたります。

2号認定：満3歳以上の子どもで、保護者が就労や病気などで保育を必要とする場合に対象となります。従来の保育園の園児がこれにあたります。

3号認定：満0歳～2歳の子どもで、保護者が保育を必要とする場合に対象となります。3歳の誕生日を迎えた後の年度替わりで自動的に2号認定に切り替わります。

《子育て支援事業の実施》

幼稚園に入園前の子ども達の「コアラくらぶ（未就園児の親子登園）」は子どもはもちろんのこと、母親が園生活を知り親同士のコミュニケーションをとる場として利用されています。

また、保育終了後の「きりんクラブ（預かり保育）」を開設しています。保護者の就労の他、学校行事、家族の通院等で多くの利用があります。（ほぼ1号園児の新2号登録者の利用がほとんどになってきています。年間延べ1,100名の利用がありました。）

これらの事業に加え、2024年度より高崎市が推進している「こども誰でも通園制度」に参画しており、これは普段保育所等に通っていない生後6ヵ月～満3歳未満の子どもが1ヵ月あたり10時間を上限として自由に該当の園に通園できる制度です。2025年度の利用者はおりませんでした。2026年度より「こども誰でも通園制度総合支援システム」となる為、システム環境の構築を進めました。

《正課内特別教室等》

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての複数の特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。「キッズダンス」、「英語教室」、「体操指導」、「プール指導」、「茶道教室」、「美術教室」の他、

歯磨き指導や交通ルールを教えるリスクラブ、防災教室を実施しています。

また、高崎市と連携し、鮎の子どもを放流するイベントや、観音山ファミリーパークでマリーゴールドの花の苗を植える花さかキッズ、ハンカチ染め等も行っています。

《課外教室》

課外教室として「体操教室」、「英語教室」、「キッドボックス」、「サッカー教室」を実施しています。

《施設・設備等の充実》

園児の安全な園生活を実現するため、2024年度より見守り用の防犯カメラを設置致しました。園内の10箇所に設置されており、園児の活動を見守る体制の強化を行いました。

また、教員が教育や保育を円滑に行うため、教室を中心にWi-Fi環境の整備を行いました。これにより、プロジェクタやPC、タブレット端末の活用幅が広がり、質と効果の高い教育の展開が可能になっています。

園庭の遊具は、定期的に専門業者に点検を依頼し、安全基準を満たしているか検査を受けています。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸借対照表

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	9,797,844,666	9,641,349,515	156,495,151
有形固定資産	7,305,481,053	7,357,625,146	△ 52,144,093
特定資産	1,231,082,437	1,021,537,164	209,545,273
その他の固定資産	1,261,281,176	1,262,187,205	△ 906,029
流動資産	2,273,968,979	2,379,446,805	△ 105,477,826
資産の部合計	12,071,813,645	12,020,796,320	51,017,325
負債の部			
固定負債	372,954,646	436,071,388	△ 63,116,742
流動負債	657,979,522	540,948,195	117,031,327
負債の部合計	1,030,934,168	977,019,583	53,914,585
純資産の部			
基本金	11,006,055,083	10,811,676,222	194,378,861
繰越収支差額	34,824,394	232,100,515	△ 197,276,121
純資産の部合計	11,040,879,477	11,043,776,737	△ 2,897,260
負債及び純資産の部合計	12,071,813,645	12,020,796,320	51,017,325

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は1号館女子トイレ改修、光ケーブル再配線工事、2号館及び3号館のアクセスポイント改修等、高校部門は第5校舎サッシ改修、部活動用中型バス購入、並榎キャンパス雨天練習場整備等、幼稚園部門は旧館防水工事等で資産の増加がありましたが、減価償却等もあり、合計で対前年度52,144千円の減少となりました。

「特定資産」では、新たな資金運用による施設設備拡充資産の増加等により、対前年度209,545千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、新たな資金運用に伴う有価証券の増加があった一方で、減価償却によるソフトウェアの減少もあり、対前年度906千円の減少となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度156,495千円の増加となり、本年度末9,797,844千円となりました。

「流動資産」では、有価証券購入に伴う現金預金等の減少を学生生徒等納付金等の収入がカバーしきれず、対前年度105,477千円減少し、本年度末2,273,968千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して51,017千円の増加となり、本年度末12,071,813千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金に約定返済で減少した

ことにより、対前年度で63,116千円減少し、本年度末372,954千円となりました。

「流動負債」では、未払金が増加したこと、及び賞与引当金を新たに計上したことで、対前年度で117,031千円増加し、本年度末657,979千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して53,914千円増加し、本年度末1,030,934千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第1号、第3号、第4号基本金それぞれへの組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で194,378千円の増加となり、本年度末11,006,055千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、当年度収支差額197,276千円の支出超過と前年度繰越収支差額の232,100千円とを合わせて、翌年度繰越収支差額は34,824千円の収入超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し2,897千円の減少となり、本年度末11,040,879千円となりました。

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	9,323,175	9,366,634	9,532,187	9,641,349	9,797,844
流動資産	2,216,626	2,498,573	2,370,805	2,379,446	2,273,968
資産の部合計	11,539,801	11,888,040	11,902,992	12,020,796	12,071,813
固定負債	657,122	570,522	498,465	435,638	372,954
流動負債	475,001	609,672	466,222	540,948	657,979
負債の部合計	1,132,124	1,180,195	964,687	976,586	1,030,934
基本金	10,289,240	10,503,370	10,676,424	10,811,676	11,006,055
繰越収支差額	118,436	204,474	261,881	232,533	34,824
純資産の部合計	10,407,676	10,707,844	10,938,305	11,044,209	11,040,879
負債及び純資産の部合計	11,539,801	11,888,040	11,902,992	12,020,796	12,071,813

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%、運用資産余裕比率は年)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4
流動比率	466.7	409.8	508.5	439.9	345.6
総負債比率	9.8	9.9	8.1	8.1	8.5
前受金保有率	649.4	742.6	838.2	761.4	753.3
基本金比率	94.3	95.1	95.8	96.4	98.7
積立率	115.1	120.6	120.2	119.6	114.4

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資 金 収 支 計 算 書

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,774,470,000	1,704,195,450	70,274,550
手数料収入	56,310,000	44,222,570	12,087,430
寄附金収入	12,100,000	13,047,200	△ 947,200
補助金収入	886,577,000	969,476,141	△ 82,899,141
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	21,892,000	19,552,329	2,339,671
受取利息・配当金収入	38,420,000	54,297,099	△ 15,877,099
雑収入	119,909,289	122,046,392	△ 2,137,103
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,000,000	272,499,400	44,500,600
その他の収入	87,953,295	87,455,295	498,000
資金収入調整勘定	△ 426,896,500	△ 520,825,184	93,928,684
前年度繰越支払資金	2,287,130,350	2,287,130,350	/
収入の部 合 計	5,274,865,434	5,153,097,042	121,768,392
支出の部			
人件費支出	1,606,486,914	1,604,475,481	2,011,433
教育研究経費支出	824,379,001	780,719,385	43,659,616
管理経費支出	223,374,594	162,192,829	61,181,765
借入金等利息支出	1,770,077	1,770,077	0
借入金等返済支出	73,328,000	73,328,000	0
施設関係支出	183,850,000	157,854,178	25,995,822
設備関係支出	63,262,618	59,069,198	4,193,420
資産運用支出	312,630,273	310,645,273	1,985,000
その他の支出	144,767,410	141,652,657	3,114,753
〔予 備 費〕	18,945,552	/	18,945,552
資金支出調整勘定	△ 123,744,206	△ 191,499,114	67,754,908
翌年度繰越支払資金	1,945,815,201	2,052,889,078	△ 107,073,877
支出の部 合 計	5,274,865,434	5,153,097,042	121,768,392

収入については、学生生徒等納付金収入、手数料収入、付随事業・収益事業収入の科目で減少が見られた一方で、補助金収入や寄附金収入、受取利息・配当金収入等では増加が見られました。しかし、前受金収入の減少が大きく、収入の部の合計は予算に対して121,768千円減の5,153,097千円となりました。

支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出等が減少した結果、支出の部の合計は予算に対して121,768千円減の5,153,097千円となり、翌年度繰越支払資金は予算に対し107,073千円増加し、2,052,889千円となりました。

【収入の部】

学生生徒等納付金収入は、短期大学部や附属高校の入学者が見込みよりも少なかったことから、予算に対して70,274千円の減収となりました。

補助金収入は、大学・短大の私立大学等改革総合支援事業や大学の経営改革事業への選定、附属高校の施設関連助成の申請等により、82,899千円の増加となりました。

資産売却収入は、有価証券の入れ替えに伴う売却収入です。

受取利息・配当金収入は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。運用債券の入れ替えや新規購入もあり、15,877千円の増収となりました。

前受金収入は、2026年度入学者分の納付金で、短期大学部及び附属高校の入学予定者の減少により、予算に対して44,500千円の減収となりました。

【支出の部】

人件費支出は、ほぼ横ばいの状態であり、教育研究経費支出は予算に対して43,659千円の減少、管理経費支出は予算に対して61,181千円の減少となりました。

借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、附属高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第1校舎及び第7校舎建設時、大学4号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への元金返済及び利息支出です。

施設関係支出は建物支出の減少により25,995千円の減少、設備関係支出は教育研究用機器備品支出の減少に伴い、予算に対して4,193千円の減少となりました。

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,693,732	1,769,012	1,769,327	1,720,554	1,704,195
手数料収入	59,382	55,238	54,928	53,240	44,222
寄附金収入	16,717	14,951	22,070	14,897	13,047
補助金収入	802,232	801,007	787,361	814,596	969,476
資産売却収入	303,315	301,131	7,698	99,200	100,000
付随事業・収益事業収入	25,412	20,659	20,257	20,030	19,552
受取利息・配当金収入	25,524	25,912	31,660	35,652	54,297
雑収入	102,541	100,218	50,591	73,460	122,046
借入金等収入	50,000	0	0	0	0
前受金収入	318,495	315,980	276,316	300,396	272,499
その他の収入	355,481	228,721	331,439	156,290	87,455
資金収入調整勘定	△ 429,660	△ 471,432	△ 368,262	△ 368,711	△ 520,825
前年度繰越支払資金	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,106	2,287,130
収入の部 合計	5,021,564	5,229,659	5,329,735	5,235,713	5,153,097

(単位：千円)

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	1,410,643	1,447,490	1,424,627	1,503,948	1,604,475
教育研究経費支出	571,889	644,625	681,644	688,185	780,719
管理経費支出	161,749	147,340	146,235	163,656	162,192
借入金等利息支出	2,880	2,904	2,529	2,149	1,770
借入金等返済支出	91,090	73,328	73,328	73,328	73,328
施設関係支出	173,568	157,835	159,545	140,473	157,854
設備関係支出	41,456	66,419	57,506	50,868	59,069
資産運用支出	510,975	487,691	365,370	372,668	310,645
その他の支出	42,409	51,946	200,750	95,793	141,652
資金支出調整勘定	△ 53,357	△ 196,269	△ 97,906	△ 142,490	△ 191,499
翌年度繰越支払資金	2,068,262	2,346,350	2,316,107	2,287,130	2,052,889
支出の部 合計	5,021,564	5,229,659	5,329,735	5,235,713	5,153,097

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,704,195,450
		手数料収入	44,222,570
		特別寄附金収入	12,754,200
		一般寄附金収入	113,000
		経常費等補助金収入	923,193,141
		付随事業収入	19,552,329
		雑収入	122,046,392
		教育活動資金収入計	2,826,077,082
	支出	人件費支出	1,604,475,481
		教育研究経費支出	780,719,385
		管理経費支出	162,192,829
		教育活動資金支出計	2,547,387,695
	差引		278,689,387
	調整勘定等		△ 93,959,072
教育活動資金収支差額		184,730,315	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	180,000
		施設設備補助金収入	46,283,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設整備等活動資金収入計	46,463,000
	支出	施設関係支出	157,854,178
		設備関係支出	59,069,198
		百二十周年事業引当特定資産繰入支出	4,040,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	198,025,000
		施設整備等活動資金支出計	418,988,376
	差引		△ 372,525,376
	調整勘定等		△ 14,714,128
	施設整備等活動資金収支差額		△ 387,239,504
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 202,509,189	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	100,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		小計	100,000,000
		受取利息・配当金収入	54,297,099
	支出	収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	154,297,099
		借入金等返済支出	73,328,000
		有価証券購入支出	101,100,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	6,480,273
		収益事業元入金支出	0
		預り金支出	1,556,223
		仮払金支払支出	741,849
		預託金支出	52,760
	小計	184,259,105	
	借入金等利息支出	1,770,077	
	その他の活動資金支出計	186,029,182	
	差引		△ 31,732,083
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 31,732,083	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 234,241,272	
前年度繰越支払資金		2,287,130,350	
翌年度繰越支払資金		2,052,889,078	

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が 184,730 千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△387,239 千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が△31,732 千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、234,241 千円の減少となり、前年度の繰越支払資金 2,287,130 千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は 2,052,889 千円となりました。

活動区分資金収支計算書 過去5年間推移

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,687,626	2,732,320	2,688,815	2,695,827	2,826,077
教育活動資金支出計	2,144,282	2,239,455	2,252,507	2,355,790	2,547,387
差引	543,344	492,865	436,308	340,037	278,689
調整勘定等	53,052	148,695	△ 66,143	3,420	△ 93,959
教育活動資金収支差額	596,397	641,559	370,165	343,457	184,730
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	212,389	30,341	115,719	100,951	46,463
施設整備等活動資金支出計	519,514	328,824	421,421	404,824	418,988
差引	△ 307,125	△ 298,483	△ 305,702	△ 303,873	△ 372,525
調整勘定等	△ 12,588	△ 19,110	30,853	24,986	△ 14,714
施設整備等活動資金収支差額	△ 319,713	△ 317,593	△ 274,849	△ 278,887	△ 387,239
小計（教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額）	276,684	323,967	95,316	64,570	△ 202,509
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	394,676	418,024	121,105	141,295	154,297
その他の活動資金支出計	301,490	463,903	246,664	234,841	186,029
差引	93,186	△ 45,879	△ 125,559	△ 93,546	△ 31,732
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	93,186	△ 45,879	△ 125,559	△ 93,546	△ 31,732
支払資金の増減額（小計 +その他の活動資金収支差額）	369,869	278,088	△ 30,243	△ 28,976	△ 234,241
前年度繰越支払資金	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,106	2,287,130
翌年度繰越支払資金	2,068,262	2,346,350	2,316,106	2,287,130	2,052,889

過去5年間の推移を見ますと、短期大学及び附属高校の学生・生徒数減少に伴う収入減を補助金等の収入でカバーできており、本業である教育活動による収入の額に顕著な減少は見られません。しかし、近年の物価高や人件費の高騰による支出額の大幅な増加が見られ、教育活動資金収支差額を圧迫しています。下記の教育活動資金収支差額比率の推移を見ても明らかです。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	22.2	23.5	13.8	12.7	6.5

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	1,774,470,000	1,704,195,450	70,274,550
		手数料	56,310,000	44,222,570	12,087,430
		寄附金	15,730,000	13,211,105	2,518,895
		経常費等補助金	839,787,000	923,193,141	△ 83,406,141
		付随事業収入	21,892,000	19,552,329	2,339,671
		雑収入	119,909,289	122,046,392	△ 2,137,103
		教育活動収入計	2,828,098,289	2,826,420,987	1,677,302
	支出業の活動	人件費	1,609,464,492	1,607,453,059	2,011,433
		教育研究経費	1,050,617,581	1,007,301,870	43,315,711
		管理経費	239,044,754	177,858,522	61,186,232
		徴収不能額等	3,467,300	3,467,300	0
教育活動支出計		2,902,594,127	2,796,080,751	106,513,376	
教育活動収支差額		△ 74,495,838	30,340,236	△ 104,836,074	
教育活動外収支	の収入活	受取利息・配当金	38,420,000	54,297,099	△ 15,877,099
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	38,420,000	54,297,099	△ 15,877,099
	の支出活	借入金等利息	1,770,077	1,770,077	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,770,077	1,770,077	0
	教育活動外収支差額		36,649,923	52,527,022	△ 15,877,099
経常収支差額		△ 37,845,915	82,867,258	△ 120,713,173	
特別収支	の収入活	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	46,970,000	53,180,782	△ 6,210,782
		特別収入計	46,970,000	53,180,782	△ 6,210,782
	の支出活	資産 処分 差額	35,935,300	35,935,300	0
		その他の特別支出	103,010,000	103,010,000	0
		特別支出計	138,945,300	138,945,300	0
	特別収支差額		△ 91,975,300	△ 85,764,518	△ 6,210,782
〔予 備 費〕		4,987,544	/	4,987,544	
基本金組入前当年度収支差額		△ 134,808,759	△ 2,897,260	△ 131,911,499	
基本金組入額合計		△ 267,694,064	△ 194,378,861	△ 73,315,203	
当年度収支差額		△ 402,502,823	△ 197,276,121	△ 205,226,702	
前年度繰越収支差額		232,100,515	232,100,515	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 170,402,308	34,824,394	△ 205,226,702	
(参考)					
事業活動収入計		2,913,488,289	2,933,898,868	△ 20,410,579	
事業活動支出計		3,048,297,048	2,936,796,128	111,500,920	

2025（R7）年度の事業活動収入合計額は予算に対して20,410千円増の2,933,796千円、事業活動支出の合計額は予算に対して111,500千円減の2,936,796千円であり、基本金組入前の当年度収支差額は2,897千円の支出超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は194,378千円となり、基本金組入後の当年度収支差額は197,276千円の支出超過となりました。

前年度繰越収入超過額の232,100千円に基本金組入後の収支差額を加え、翌年度繰越収支差額は34,824千円の収入超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

寄附金は、特別寄附金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄附金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄附金収入に現物寄附金を計上しています。

経常費等補助金は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

人件費は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

教育研究経費は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しており、管理経費は資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

徴収不能額等は、大学・短大・高校・幼稚園で回収不能となった授業料等です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

受取利息・配当金、借入金等利息は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄附金（現物寄附を含む）、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

その他の特別収入は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。また、施設設備補助金として、大学のふるさと納税寄附（修学環境整備）等が計上されています。

資産処分差額は、大学・短大のLAN配線更新や、各部門の図書の除却等による除却分となります。

事業活動収支計算書 過去5年間推移

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,693,732	1,769,012	1,769,327	1,720,554	1,704,195
		手数料	59,382	55,238	54,928	53,240	44,222
		寄附金	16,946	15,621	15,137	15,476	13,211
		経常費等補助金	790,048	772,397	779,757	813,835	923,193
		付随事業収入	25,412	20,659	20,257	20,030	19,552
		雑収入	102,541	100,218	50,591	73,460	122,046
	教育活動収入計	2,688,060	2,733,145	2,689,997	2,696,597	2,826,420	
	支出の部	人件費	1,416,079	1,435,836	1,423,171	1,512,567	1,607,453
		教育研究経費	799,796	871,277	913,345	921,473	1,007,301
		管理経費	171,163	160,012	159,221	178,260	177,858
		徴収不能額等	5,135	3,253	2,137	4,791	3,467
教育活動支出計		2,392,173	2,470,377	2,497,873	2,617,093	2,796,080	
教育活動収支差額	295,887	262,768	192,124	79,504	30,340		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	25,524	25,912	31,660	35,652	54,297
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	25,524	25,912	31,660	35,652	54,297
	支出の部	借入金等利息	2,880	2,904	2,529	2,149	1,770
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,880	2,904	2,529	2,149	1,770
教育活動外収支差額	22,644	23,008	29,131	33,502	52,527		
経常収支差額	318,532	285,776	221,255	113,007	82,867		
特別収支	収入の部	資産売却差額	3,315	1,555	7,698	0	0
		その他の特別収入	16,713	32,648	20,022	5,211	53,180
		特別収入計	20,028	34,203	27,720	5,211	53,180
	支出の部	資産処分差額	20,375	19,810	18,515	12,747	35,935
		その他の特別支出	0	0	0	0	103,010
		特別支出計	20,375	19,810	18,515	12,747	138,945
特別収支差額	△ 347	14,392	9,206	△ 7,536	△ 85,764		
[予備費]	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	318,185	300,168	230,461	105,471	△ 2,897		
基本金組入額合計	△ 142,121	△ 214,129	△ 173,055	△ 135,251	△ 194,378		
当年度収支差額	176,064	86,039	57,406	△ 29,780	△ 197,276		
前年度繰越収支差額	△ 57,628	118,436	204,475	261,881	232,100		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	118,436	204,475	261,881	232,100	34,824		
(参考)							
事業活動収入計	2,733,612	2,793,259	2,749,378	2,737,461	2,933,898		
事業活動支出計	2,415,427	2,493,091	2,518,917	2,631,990	2,936,796		

学生生徒等納付金は減少傾向、一方で経常費補助金は増加の傾向にあります。しかしエネルギーの高騰に伴う物価上昇等により、人件費や教育研究経費の増加が見て取れ、教育活動収支差額や経常収支差額が圧縮されています。

受取利息・配当金は徐々に増加してきており、資金運用益の獲得が進んでおります。しかしながら、学生生徒等納付金の減少と物価高騰による支出の増加、そして施設への投資により、繰越収支差額は減少しており、来年度の事業計画を踏まえると2026（R8）年度には支出超過に転じると思われま。

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	52.2	52.0	52.2	55.4	55.8
教育研究経費比率	29.5	31.6	33.5	33.7	34.9
管理経費経費比率	6.3	5.8	5.8	6.5	6.1
事業活動収支差額比率	11.6	10.7	8.3	3.9	△ 0.1
学生生徒等納付金比率	62.4	64.1	65.0	63.0	59.1
経常収支差額比率	11.7	10.4	8.1	4.1	2.8

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (2026 (R8) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,815,025,000	1,719,620,780	△ 95,404,220
投資信託	219,922,725	238,844,762	18,922,037
その他有価証券	152,284,256	154,256,368	1,972,112
合 計	2,187,231,981	2,112,721,910	△ 74,510,071
時価のない有価証券	9,055,000		
有価証券合計	2,196,286,981		

② 借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	116,620,000	年 0.50%	2032年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	44,400,000	年 0.50%	2033年9月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	88,880,000	年 0.50%	2034年3月15日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	60,000,000	年 0.31%	2027年9月15日	土地・建物
群馬銀行 高崎支店	6,000,000	年 1.20%	2027年3月1日	なし
高崎信用金庫 本店営業部	1,984,000	年 1.20%	2027年3月1日	なし
しのめ信用金庫 石原支店	1,984,000	年 1.20%	2027年3月1日	なし
合 計	319,868,000			

※上記の借入金のうち、返済期限が1年以内の長期借入金 73,328,000円

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄附金の状況

寄附金の種類・目的	寄 付 者	金 額	摘 要
一般寄附金	保護者、関係者等	113,000円	法人6件、大学4件
大学教育への寄附	保護者、関係団体等	691,000円	57件
短大教育への寄附	保護者、関係団体等	53,000円	6件
附属高校 卒業生寄附	2025年度卒業生	2,020,000円	
附属高校 記念事業協力金	2025年度卒業生	4,040,000円	
附属高校 部活動補助	附属高校部活動後援会	3,600,000円	
育英基金	附属高校父母の会	1,000,000円	
野球部支援	保護者、関係企業等	1,335,200円	32件
幼稚園教育への寄附	保護者、関係団体等	15,000円	2件
幼稚園 保育環境整備	幼稚園父母の会	180,000円	
現物寄付金	—	7,061,687円	車両、学生ロッカー、図書、出版物等

⑤ 補助金の状況

	法人本部	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金		242,892,900円	67,437,500円	31,093,000円	
地方公共団体 補助金		528,080円	73,950円	482,684,363円	9,346,808円
施設型給付費					135,419,808円

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社名称： 株式会社 TUC ソリューションズ

事業内容： 売店経營業務、事務用機器・文具等の販売、斡旋
各種商品の企画、制作、販売業務等

資本金： 900万円
出資割合： 100%

役員の兼任・報酬：

役職	氏名	学校法人との兼任	報酬の有無
代表取締役	森本 圭祐	兼任	無
取締役	鰐淵 一夫	兼任	無

- ⑧ 学校法人間財務取引
該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の2025（R7）年度決算における資金収支の状況は、2024（R6）年度に比べ減収減益となりました。短期大学部及び附属高校における学生・生徒募集の状況が厳しく、学生生徒等納付金収入や前受金収入等の減少が目立ちました。一方で、競争的資金の獲得等により補助金収入が増加し、また資金運用への注力により、受取利息・配当金収入が増加しました。

一方、支出については、エネルギーや物価高騰により、教育研究経費支出及び施設関係支出が大幅に増加しました。また、最低賃金の改定等による全国的な賃上げの流れもあり、人件費支出の増加も顕著でした。

事業活動収支においては、教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過で、これらを合計した経常収支差額も82,867千円の収入超過となりました。しかしながら、昨年度及び一昨年度と比較すると大きく減少しており、寄附金や補助金の獲得も含めた外部資金の獲得や、リスクリング事業等の収入の多角化が今後の課題となってきます。経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、2,897千円の支出超過となり、さらに基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は197,276千円の支出超過となっています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が12,071,813千円で2024（R6）年度から51,017千円増加しています。また負債総額は1,030,934千円で54,348千円の増加となりました。純資産の合計は11,040,879千円で、総負債及び純資産の合計に占める純資産の割合である純資産構成比率は、91.4%と財政は安定しています。負債における総負債比率も8.5%と低く、また、流動比率は345.6%、内部留保資産比率20.4%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、2025（R7）年度も含めこれまで過去24年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

② 経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学

生・生徒・園児の安定的な確保が課題となります。

2025（R7）年度は、大学については学生確保が順調に推移しましたが、昨年度に引き続き短期大学及び附属高校が大幅に減少したことで定員を割ってしまっており、中期計画に基づくブランディング等の取組みが必要となっています。2025（R7）年度末には附属高校にて広報部署を設置し、オープンスクールをはじめとする広報戦略の見直しを開始しております。また、短期大学部については、理事会を含め様々なレベルにおいて今後の方向性について議論を重ねております。

③ 今後の方針・対応方策

少子化の影響が顕著に出てきており、大学を除く短大、高校、幼稚園の学生、生徒、園児の在籍数は減少傾向にあります。これを打開するため、各部門におけるブランディングの取組みを中期計画に盛り込み、積極的に取組んで参ります。また同時に各学校においては、教育のアップデートを着実にを行い、教育の質向上に努めていきます。そのために、業界の情報収集や外部との交流、情報交換に注力するとともに、学内研修等により教職員の能力向上による、教育の充実を図ってまいります。

2025（R7）年度からは第3期中期計画がスタートしました。当該中期計画にはブランディングへの取組み及び教育の質の向上への取組みに重点が置かれており、また「変化する」ことの重要性を説いています。学園全体で時代の変化を捉え、教育をアップデートし、地域において独自の価値を発信できる様、MissionとVisionを意識した学園運営を行って参ります。

また、全体の中期計画に基づく財務計画では、補助金や寄附金等の外部資金の獲得や経常収支差額の数値目標も掲げ、経営の安定を図って参ります。今後も施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を行ってまいります。

以上